

身近で発生した殺人事件が住民の不安と防犯認識に及ぼす効果

The effects of a nearby murder case on residents' anxiety and crime prevention's cognition

桐 生 正 幸*
Masayuki Kiriu

抄録

本研究では、身近で発生した殺人事件が、地域防犯への関心や、犯罪に対するリスク認知と不安感に及ぼす影響について検討した。2007年10月に幼女が殺害された加古川市にて活動する防犯ボランティアが研究対象である。この殺人事件は、彼女の家の前にて刃物で刺された未解決事件である。調査は、兵庫県の5市にて行った。加古川市と他の市は、防犯活動が活発な地域である。調査回答者は、全部で361名（女性130名、男性231名。平均年齢67.3歳）のボランティアであった。調査結果は次の通りである。加古川市のボランティアは他の市よりも、1）治安悪化を認識し、2）高い犯罪不安感を感じていた。

Abstract

This study examined the effect of a neighbouring murder case on risk perception, anxiety about crime, and concerns about crime prevention. A volunteer crime prevention group in Kakogawa city, where a little girl murder occurred in October 2007 was examined. This case involved the stabbing of a victim in front of her home, which has remained unsolved. The investigation involved five cities in Hyogo prefecture. In Kakogawa city and other cities, the anticrime activity was active. There were 361 volunteers involved in the survey. 130 are women while 231 are men and the average age is 67.3 years old. The survey results indicated that the volunteers in Kakogawa had higher perceptions than the volunteers in other cities in 1) recognizing that the public peace has worsened; and 2) feeling of anxiety for the increased in crimes. .

緒 言

我が国において、凶悪な連続児童殺傷事件などが契機となり、子どもを守る地域防犯活動の取

* 関西国際大学人間科学部

り組みが全国的に実施されている。それら活動は、犯罪抑止に大きく寄与し、実際的な成果をもたらしている。しかしながら、地域防犯ボランティアの多くがシニアや母親世代であることから、時間的な制限や体力疲労などの問題が生じている。また、これら防犯活動は、犯罪の転移現象を生じさせるリスクを有し、すなわち活動が活発な地域から活発ではない地域に犯罪者を移動させるような危険性もはらんでいる。将来的には、他の世代も参加し、またその地域から犯罪者を生み出さない、といった防犯教育へとシフトする時期に来ていると考えられる。このような現状を踏まえ、本研究では、地域防犯ボランティアに対し犯罪不安感、防犯認識や防犯活動に関する質問紙調査を行い、今後の地域防犯活動の新たなありかたを検討するものである。

まず、地域防犯活動の実態を明確にするため、日本の動向を概観しておきたい。

1970年代からアメリカなどで試みられていた環境デザインによる犯罪予防「CPTED」(Crime Prevention Through Environmental Design)が、日本で実施されたのは、1979年に警察庁が行った「都市における防犯基準策定のための調査」からであった(小出, 2003)¹⁾。都市犯罪の現状、犯罪の発生要因、対策などを都市工学的な視点から調査し、環境設計による「安全なまちづくり」を目指したものである。そもそも日本では、1963年の全国防犯協会連合会の設立以降、コミュニティによる防犯活動が行われてきた経緯がある。町内会・自治会やPTAによる交通安全運動や夜回り(火の用心)などの事故防止や防犯活動が継続的に、また地震や台風など災害に対する防災活動が機会的に、それぞれ行われていた。古くは、江戸時代の「自身番」(各町内や区画内ある詰め所に、常時数名が居り、夜間の人の出入りの管理、犯罪や火事の対応や予防を行った)のように、小区画毎の地域安全のシステムが日本には古くから有ったことも起因し、各組織や多様な活動が、地域による安全のコミュニティ活動の土壌となっていたといえよう。

これら活動の上に、学問的な理論や系統だったシステムとしての安全・安心まちづくりが形成されていったのは、幾つかの凶悪事件の発生がきっかけとなる。1988年から1989年にかけて埼玉県と東京都にて発生した宮崎勤による連続幼女誘拐殺人事件、1997年の神戸児童連続殺傷事件、2001年の大阪教育大学附属池田小学校における児童殺傷事件などは、社会全般の犯罪不安感を大いに高まらせた。また、街頭犯罪の増加も相まって、建設省(当時)と警察庁の合同による「安全・安心まちづくり手法調査」が1997年から1998年にかけて実施されることとなる。以後、ハード面では、例えば、道路や公園の屋外照明の改善や監視カメラの設置といった個別の対策が行われ、各家屋においては、窓ガラスや鍵の強化、監視カメラやセンサーライトの設置などが進められてきた。ソフト面では、地域ボランティアによる防犯活動、教育機関などが行う子どもへの防犯教育などが活発に行われ始める。

これら環境改善や設備の充実といったハードの部分と、地域ボランティアによる見回りといったソフトの部分に加え、防犯活動の対象として、器物損壊や侵入盗など街や住宅を守るための活動と、子ども、女性、高齢者など犯罪被害のリスクが高い対象を守る活動がある。警察の取り組みは、それらを横断的に捉えながら行われてきた。

CPTEDの視点に立って防犯活動の充実を促した初の試みとして、1989年に山口県警察が行った「小京都ニュータウン(山口市)」の防犯団地モデル指定がある(小出, 2003)¹⁾。これは防犯設備の対策に加え、自治会・山口市・警察などによる「防犯モデル地区推進連絡会議」を設立し、防犯パトロールや防犯診断などを行うものであった。以後、福島県警察による「美郷ガーデンシティ(福島市)」の防犯モデル団地指定、静岡県警察による「防犯マンション認定制度」などが実

施されている。また、2000年には「安全・安心まちづくり推進要綱」を、警察庁が制定している。

一方、女性・子どもを守るために1999年12月16日、「女性・子どもを守る施策実施要綱の制定について」が警察庁から関係部局、各都道府県警察の長に通達される。この要綱は、「ボランティア・自治会等との連携」「被害者支援」「資器材の整備」の3つの内容に分かれている。「ボランティア・自治会等との連携」については、「女性、子どもを対象とした地域安全情報の提供、防犯指導の実施、防犯機器の貸与」、「自主的なパトロール活動に対する支援、子ども110番の家に対する支援、子ども発見ネットワークの構築」などが記載されている。

その後、2005年に広島県や栃木県にて女子児童誘拐殺害事件が発生したことから、警察庁は「通学路等における子どもの犯罪被害を防止するための諸対策の徹底について」（2005年12月6日）を通達することとなる。ここでは、「声かけ事案等不審者情報の迅速かつ正確な把握と情報の共有化」、「学校、PTA、防犯ボランティア団体、地域住民等との連携の強化」、「子どもに対する被害防止教育の強力な推進」などが具体的な対策を含め記載されている。以上のような徹底した対策を呈示しながら、社会全体で女性・子どもを犯罪から守る気運と行動を、警察は促している。なお、同年6月には、全国の防犯活動の地域ボランティア団体は13,968団体、構成員数は800,317人となっている。団体数は、平成2003年度と比べ約4.6倍に増加している（財団法人全国防犯協会連合会、2005）²⁾。また、各地方自治体（都道府県）は、条例などを制定し、警察庁が提示する防犯活動の格子に沿った形で、住民による防犯活動を推進している。すなわち、防犯グッズ（防犯ベル、携帯電話、防犯カメラ、サスマタなど）の普及、防犯ボランティアなどによる防犯パトロール、地域安全マップなどの防犯教育などの活動である（岡本・桐生、2006）³⁾。

以上のような警察や自治体の支援を受けて、自治会・町内会、PTAなどの様々な団体が、地域の特性に合わせ、登下校時における防犯パトロールなどの地域防犯活動を展開している。それらの子どもを守るための防犯活動は、一定の成果をもたらしていると評価されよう。しかしながら、地域防犯ボランティアの多くがシニアや母親世代であることから、パトロールが出来る時間的な制限や、体力疲労などの問題が生じてきている。これはボランティアに参加する人がほぼ固定されており、新たな参加者を募るのが難しいという人的資源不足が起因している。加えて、交通事故などの発生頻度に比べ、犯罪に遭遇する頻度が少ないことから、「犯罪から子どもを守る」ためのボランティア活動の動機付け、活動持続の意識の維持が、難しいことも指摘される。

これに対し、地域防犯のボランティアに関連した心理学的研究は少ない。地域住民と犯罪に対する不安感やリスク認知との関連（島田・鈴木・原田、2004）⁴⁾、犯罪被害と犯罪不安感との関連（島田、2008）⁵⁾、犯罪情報が母親の犯罪不安に及ぼす影響（荒井・藤・吉田、2010）⁶⁾などの研究はあるものの、心理学の観点から作成された質問紙法により、地域防犯ボランティアに対し、現在の問題点を検討するための調査、研究は少ない。例えば、荒井ら（2010）⁶⁾は、母親らの犯罪や防犯の認知について、①社会の治安悪化に関する認知が地域連携に基づく防犯活動を促すこと、②自分は犯罪に遭わないという楽観的な認知は、地域連携による対策（負担大）を抑制し、防犯ベルやGPS機能付き携帯電話などによる自己防衛対策（負担小）を促進させること、③家族の被害リスクや犯罪被害への不安は、防犯行動とは結びつかないこと、などを明らかにしている。しかし、このような傾向が、地域防犯ボランティアにおいても見られるのかどうかは、依然不明である。そこで本研究では、地域防犯ボランティアへの質問紙による調査を行い、その結果を用いて、これからの地域防犯活動のありかたを考察していきたい。

目 的

実際に身近な場所で発生した殺人事件（女兒殺害事件）が、その地域（兵庫県加古川市）で防犯活動を実施しているボランティアにどのような影響を与えているかを、探索的に検討する。

方 法

兵庫県内の地域防犯活動が盛んな5つの地域（加古川市、三木市、明石市、西宮市、尼崎市）にて、地域防犯活動、犯罪への不安感や認知などの質問による調査を行う。兵庫県では、「地域安全まちづくり条例」（2006年4月1日施行）が制定されており、県が地域に行う支援施策として、「必要な情報の提供、相談、助言」、「活動のノウハウ等の習得機会の提供」、「人材の確保や資金の調達への支援」、「著しい功績があった人への表彰など」がある。また、地域安全まちづくり推進員（ボランティア）を知事が委嘱し、身分証明書の発行、ボランティア保険料の負担などの支援を行っている。1グループ5万円限度の助成、腕章、防止、ジャンパーなどの用品を配布する。このように、今回の調査対象とした5市は、兵庫県から同様の支援を受け地域防犯活動を行っている。

調査の対象者は、各市とも、ボランティアとして児童の登下校パトロールなどを行うシニア世代及びPTAの母親が中心である。今回は、未解決の女兒殺害事件が発生した加古川市とその他の4市との比較から、身近で児童が殺害された地域の犯罪に対する不安感や防犯意識について検討する。加古川市における女兒殺害事件は、2007年10月16日午後6時ごろ、加古川市別府町新野辺の被害者自宅前で、当時7歳のYちゃんが胸と腹の2箇所を刃物で刺される殺害された事件である。



図1 調査を実施した市名を記した兵庫県の地図
 (地図の出典は <http://expo.minnade.jp/hyougo.htm> からである)

調査対象者と手続き

女兒殺害事件があった加古川市では、2010年11月、自治会を通じて回答を依頼し調査票を回収した。三木市では、2011年2月、自治会を通じて回答を依頼し回収した。この三木市は、事件が発生した加古川市に隣接し、両市は鉄道よりも自動車による交通手段が主となっている。行政上

の境界には、山や田畑が多い。明石市では、2011年7月、市役所を通じて回答を依頼し回収した。明石市は、事件が発生した加古川市とは播磨町、稲美町を挟んで近接し、両市は鉄道、道路の双方の交通手段が豊かである。西宮市では、2011年8月、市役所を通じて回答を依頼し回収した。尼崎市では、2012年2月、保護司会を通じて回答を依頼し回収した。西宮市、尼崎市とも、加古川市とは距離的にかなり離れた場所に位置する（以上、図1参照）。

調査内容

調査内容は、まず性別、年齢、職業、家族構成といった属性に関する内容の後、「あなたが住んでいる地域は、近隣の地域よりも犯罪が多いと思いますか」「住んでいる地域では、近隣よりも登下校時の見守り・パトロールや街灯整備等の安全・安心を守る取り組みが活発に行われていると思いますか」「加古川市別府町で2007年10月にYちゃんが殺害された事件以降、住んでいる地域に対する安全・安心を守るあなたの意識は変わったと思いますか」について、「思わない」「どちらでもない」「思う」の3件法による回答を求めた。

次に、荒井ら（2010）⁶⁾を参照し、犯罪に対する反応として「認知的反応」に関する質問5項目、「感情的反応」に関する質問4項目、マス・メディアによる事件報道から受けるインパクトについて「身近さ」「気分の動揺」「被害者への共感」に関する質問各2項目、合計16項目による質問に対し、4件法による回答を求めた。また、事件情報の視聴媒体について、テレビ、新聞、インターネット、ラジオによる視聴程度を、それぞれ4件法による回答を求めた。最後に、加古川市での女儿殺害事件以降、回答者の意識や考えに変化があったかどうかを自由記述により回答を求めた。なお、調査票の詳細は末尾付録を参照されたい。

結果と考察

調査対象者の属性など

今回分析する調査対象者の全人数は361名であり、女性は130名、男性は231名であった。また、その平均年齢は67.3歳であった。各市町の内訳は、加古川市は74名（女性28名、男性46名：平均年齢66.7歳）、三木市は51名（女性23名、男性28名：平均年齢64.2歳）、明石市は86名（女性19名、男性67名：平均年齢67.0歳）、西宮市は79名（女性21名、男性58名、平均年齢67.3歳）、尼崎市は71名（女性39名、男性32名、平均年齢67.0歳）であった。

調査対象者の配偶者の有無は、配偶者有りが300名、無しが57名、無回答が4名であった。また、職業としては、自営業35名、会社役員9名、正社員18名、パート・派遣など55名、無職228名であった。これらにおいて、各市の間に有意な差はみられないことから、各市にて防犯活動を行っている住民は、配偶者を有し無職が多く、ボランティア活動に従事するための時間的、精神的余裕があるものと考えられる。

防犯意識について

「あなたが住んでいる地域は、近隣の地域よりも犯罪が多いと思いますか」、及び「住んでいる地域では、近隣よりも登下校時の見守り・パトロールや街灯整備等の安全・安心を守る取り組みが活発に行われていると思いますか」において、3件法（思わない、どちらでもない、思う）に

て回答を求めたところ、 χ^2 検定において有意差はみられなかった（表1，表2）。「加古川市別府町で2007年10月にYちゃんが殺害された事件以降，住んでいる地域に対する安全・安心を守るあなたの意識は変わったと思いますか」において，3件法（思わない，どちらでもない，思う）にて回答を求めたところ，各市における選択回答数間に有意差が認められた（ $\chi^2=20.41$, $df=8$, $p<.01$ ）。表3に示したとおり，各市における回答に違いがみられた。女兒殺害事件があった加古川市と発生場所に近い明石市において，防犯意識が変わったと思う回答の比率が，他市よりも多い。今後，身近な場所で発生した女兒殺害事件がもたらす防犯意識への影響について，その地域の犯罪発生率，防犯ボランティアの普段の意識などを要因として加えながら，詳細に検討する必要があるだろう。

表1 「あなたが住んでいる地域は，近隣の地域よりも犯罪が多いと思いますか」への回答結果

度数		地域					合計
		加古川	三木	明石	西宮	尼崎	
犯罪 多い	思わない	47	39	55	52	45	238
	どちらでもない	20	4	21	17	15	77
	思う	7	5	10	10	9	41
合計		74	48	86	79	69	356

表2 「住んでいる地域では，近隣よりも登下校時の見守り・パトロールや街灯整備等の安全・安心を守る取り組みが活発に行われていると思いますか」への回答結果

度数		地域					合計
		加古川	三木	明石	西宮	尼崎	
活動 活発	思わない	6	4	6	4	5	25
	どちらでもない	13	14	20	14	14	75
	思う	55	31	60	59	51	256
合計		74	49	86	77	70	356

表3 「加古川市別府町で2007年10月にYちゃんが殺害された事件以降，住んでいる地域に対する安全・安心を守るあなたの意識は変わったと思いますか」への回答結果

度数		地域					合計
		加古川	三木	明石	西宮	尼崎	
意識 変化	思わない	6	11	6	15	8	46
	どちらでもない	19	15	18	26	22	100
	思う	47	19	57	33	36	192
合計		72	45	81	74	66	338

犯罪に対する認知的反応，感情的反応，事件報道から受けるインパクトについて

次に，犯罪に対する各反応に関する回答について比較検討した。

まず，認知的反応では，「社会の治安が悪くなった」($F(4.295)=3.93$, $p<.005$)，「自分の周囲には犯罪が起きそうな危険な場所が多い」($F(4.295)=6.93$, $p<.001$)，「自分は安全である」($F(4.295)=3.81$, $p<.005$)に，それぞれ有意な主効果がみられた。TukeyHSDによる多重比較の結果，「社会の治安が悪くなった」では，加古川市が明石市と西宮市よりも悪くなったと有意に評価していた（加古川市>明石市； $p<.02$ ，加古川市>西宮市； $p<.001$ ）。「自分の周囲には犯罪が起きそうな危険な場所が多い」では，加古川市と他市との間に有意差はみられなかったが，西宮市と尼崎市との間に有意差がみられた（西宮市<尼崎市； $p<.002$ ）。「自分は安全である」では，加古川市と他市との間に有意差はみられなかったが，西宮市と尼崎市との間に有意差がみられた（西宮市>尼崎市；

$p<.02$)。今後、これら市の犯罪発生状況などを要因とした分析が課題となろう。

感情的反応では「社会の安全性に対して不安を感じる」($F(4.295)=3.07, p<.02$)、「世の中で起こる犯罪に対して不安を感じる」($F(4.295)=4.48, p<.002$)に、それぞれ有意な主効果がみられた。TukeyHSDによる多重比較の結果、「社会の安全性に対して不安を感じる」では、加古川市が西宮市よりも不安を感じると有意に評価していた ($p<.01$)。「世の中で起こる犯罪に対して不安を感じる」では、加古川市が三木市と西宮市よりも不安を感じると有意に評価していた (加古川市>三木市; $p<.002$, 加古川市>西宮市; $p<.01$)。

なお、事件報道から受けるインパクト (動揺や共感的態度など) については、いずれにも有意な主効果はみられなかった。

犯罪情報の入手媒体

「あなたは、マス・メディアからの犯罪情報をどの程度視聴していますか」との質問において、新聞、テレビ、ラジオ、インターネットのそれぞれに対し、「全く視聴しない あまり視聴しない 少し視聴している よく視聴する」から1つ選択させた。その結果、全てのマス・メディアにて、各市の間に主効果は見られなかった。なお、犯罪情報の入手としては新聞・テレビが多く、ついでラジオであった。インターネットからの犯罪報道の入手は少なかった。

以上の結果より、女兒殺害事件があった加古川市にて、その事件が防犯活動ボランティアに対し、いくつかの影響を与えていることが示唆された。犯罪に対する認知的な影響としては社会全般の治安の悪さが、また感情的な影響としては社会の安全性と犯罪とに対する不安が、それぞれ高まっているものと考えられた。荒井ら (2010)⁶⁾の母親らの調査結果では、社会の治安悪化に関する認知が地域連携に基づく防犯活動を促すことを指摘している。本調査においても、加古川市でのボランティア活動の進展を追跡していく必要がある。また、調査対象とした加古川市や他地域の犯罪発生に関する特性なども鑑み、今回以外の変数を加え因子分析など統計的分析を実施し、より豊かな分析を行うことも今後の課題である。

【引用文献】

- 1) 小出治 (監) (2003). 都市の防犯: 工学・心理学からのアプローチ 北大路書房
- 2) 財団法人全国防犯協会連合会 (2005) 安全ガイドブック第3号
- 3) 岡本拓子・桐生正幸 (編) (2006) 幼い子どもを犯罪から守る 北大路書房.
- 4) 島田貴仁・鈴木護・原田豊 (2004) 犯罪不安と被害リスクーその構造と形成要因ー犯罪社会学研究, 29, 51-64.
- 5) 島田貴仁 (2008) 犯罪に対する不安感等に関する調査研究 (1)ー調査の概要と犯罪被害実態と犯罪不安感ー. 季刊 社会安全, 70, 8-16.
- 6) 荒井崇史・藤 桂・吉田富二雄 (2010) 犯罪情報が幼児を持つ母親の犯罪不安に及ぼす影響 心理学研究81, 397-405.

付録

地域の安全・安心に関する質問票

この質問票は、現代犯罪に対する意識や、防犯活動への関心などを調査するものです。この調査の結果は、今後の地域防犯を検討する際に、基礎資料として用いるもので、個別の回答内容（個票）は一切、公表いたしません。

なお、回答したくない質問が有れば、記載しなくても結構です。犯罪抑止のための貴重な資料となりますので、ご協力の程、よろしくお願いいたします。

関西国際大学人間科学部 教授 桐生正幸

E-mail : m-kiriu@kuins.ac.jp

最初に下記の質問にお答え下さい（該当欄に○を記入して下さい。）

あなたの性別 男 女

あなたの年齢（ ）歳

あなたの職業 自営業 企業役員 正社員（職員） パート・アルバイト・派遣 無職

あなたの家族構成（あなたから見て、同居する家族等の有無、人数を記入してください）

配偶者	子ども	兄弟姉妹	実・義理の親	その他
有り 無し	人	人	人	人

1 あなたの住んでいる地域に対してあなたが持っている意識をおたずねします。当てはまるところに○を付け、理由等を記入してください。

(1) あなたが住んでいる地域は、近隣の地域よりも犯罪が多いと思いますか。

思わない	どちらでもない	思う	その理由
------	---------	----	------

(2) 住んでいる地域では、近隣よりも登下校時の見守り・パトロールや街灯整備等の安全・安心を守る取り組みが活発に行われていると思いますか。

思わない	どちらでもない	思う	その理由
------	---------	----	------

(3) 加古川市別府町で2007年10月にYちゃんが殺害された事件以降、住んでいる地域に対する安全・安心を守るあなたの意識は変わったと思いますか。

思わない	どちらでもない	思う	その理由
------	---------	----	------

2 犯罪に対する認識についてお尋ねします。

下記の16の質問項目について、あなたの気持ちや思うところと一番あっている番号に○を付けてください。

例えば、「犯罪が増加している」という質問に対して、少しそうだと思うなら、「3」の「すこしそうである」に○を付けてください。

全く そうでは ない	あまり そうでは ない	すこし そうである	とても そうである
------------------	-------------------	--------------	--------------

1. 社会の治安が悪くなった	1	2	3	4
2. 自分の周囲には犯罪が起きそうな危険な場所が多い	1	2	3	4
3. 自分は安全である	1	2	3	4
4. 社会の安全性に対して不安を感じる	1	2	3	4
5. 自分が犯罪の被害にあうのではないかと不安を感じる	1	2	3	4
6. 報道されている犯罪や事件を身近に感じる	1	2	3	4
7. 犯罪や事件の報道を見たあとにいやな気分になる	1	2	3	4
8. 犯罪被害者の気持ちを思い、とても気の毒に感じる	1	2	3	4
9. 今後、社会一般の人が犯罪の被害にあう可能性は高まる	1	2	3	4
10. 自分もいつか犯罪にあいそうな気がする	1	2	3	4
11. 自分が犯罪の被害にあうことを考えたことはない	1	2	3	4
12. 世の中で起こる犯罪に対して不安を感じる	1	2	3	4
13. 自分が犯罪の被害にあいそうで恐いと感じる	1	2	3	4
14. 報道されている犯罪が自分の家族にも起こりそうだと感じる	1	2	3	4
15. 気分を不快にするような犯罪や事件を目にする	1	2	3	4
16. 犯罪被害者の気持ちを思うと、涙が出る	1	2	3	4

3 犯罪や防犯などについて、あなたのご意見をお尋ねします。

(1) あなたは、マス・メディアからの犯罪情報をどの程度視聴していますか。それぞれからのニュースを視聴する程度を、当てはまる箇所に○を付けてをお答え下さい。

- | | | | | |
|-----------|---------|----------|----------|--------|
| ・ テレビ | 全く視聴しない | あまり視聴しない | 少し視聴している | よく視聴する |
| ・ 新聞 | 全く視聴しない | あまり視聴しない | 少し視聴している | よく視聴する |
| ・ インターネット | 全く視聴しない | あまり視聴しない | 少し視聴している | よく視聴する |
| ・ ラジオ | 全く視聴しない | あまり視聴しない | 少し視聴している | よく視聴する |

(2) 加古川市別府町で2007年10月に Y ちゃんが殺害された事件以降、世の中や社会全般などに対して、あなたの意識や考えに変わったところがありますか。下記の項目について、もし何かあれば、自由にご記入下さい。

- ・ 教育について
- ・ 政治や行政について
- ・ 警察や検察について
- ・ 子どもや若者について
- ・ 大人について
- ・ 地域社会について
- ・ その他のこと

4 このアンケートに関して、ご感想、ご意見などがございましたら、下記にご記入をお願いいたします。

()

もう一度、記入漏れがないか確認して下さい。ご回答、どうもありがとうございました。